様式１

【神奈川区】令和８年第３回区づくり推進横浜市会議員会議　議事録

開催日時	令和８年９月３日　10 時 00 分　～　11 時 50 分
場　　所	神奈川区役所　本館５階大会議室
出 席 者	【座長】宇佐美さやか議員 【議員：５名】藤代哲夫議員、中山大輔議員、田中紳一議員、小松範昭議員、竹内康洋議員 【神奈川区：22 名】鈴木茂久区長、永田実副区長、 茨志麻福祉保健センター長、倉田真希福祉保健センター担当部長、 小野範子福祉保健センター医務担当部長、山下隆幸神奈川土木事務所長、 栗原政幸災害対策担当部長（神奈川消防署長）　ほか関係職員
議　　題	１　令和７年度　神奈川区個性ある区づくり推進費決算状況について ２　令和８年度　神奈川区個性ある区づくり推進費執行状況について ３　令和９年度　神奈川区区づくり予算編成の基本的考え方（案）について
発 言 の 要　　旨	【議題１】 宇佐美議員　「放課後キッズ児童クラブ対応力向上支援事業」について、予算額に対して半額程度が残っている理由は。 松本学校連携・こども担当課長　決算額が低くなった理由ですが、専門知識を持つ市職員を研修講師に選任したことや、当初予定していた出前研修の希望件数が想定より少なかったことなどにより決算額が低くなっています。 宇佐美議員 今年度の実施状況は。 松本学校連携・こども担当課長　今年度は、集合研修を３回予定しています。また、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブへ直接出向いて実施する出前研修を２回予定しており、現時点で１回は実施予定が決まっていますが、もう１回については調整中です。回数としては、概ね昨年度と同程度を見込んでいます。

	宇佐美議員　せっかくの事業なので、しっかり取り組んでほしい。保護者対応に苦労する場面もあると聞いているが、引き続き支援をお願いしたい。 「ふれあい活動支援事業」について、研修を行ったそうだが、ふれあい活動員は全体で何名いるのか。 石田福祉保健課長　ふれあい活動員は、令和７年度は835名となっております。なお、見守り対象者は約11,000名となっている状況です。 宇佐美議員　大変多くのニーズがあることがわかった。今後ふれあい活動員を増やしていくのか。 石田福祉保健課長　ふれあい活動員の活動への支援の充実を図っていく中で取り組んでいきたいと考えています。民生委員・児童委員による本格的な見守りに入る前の段階で、幅広く見守り対象者を見守れるように活動を支援していきます。 宇佐美議員　このような取組は非常に大切なので、この活動をさらに広く周知していただき、地域全体で支え合えるまちづくりにつなげていただきたい。 「チャレンジ・ザ・かながわ　きれいなまちづくり」について、決算額が予算額を超過している理由は。 黒川資源化推進担当課長　プラスチック削減等に関する啓発を進める中で、小学校や保育園への出前教室や清掃活動などで配布する啓発物品等に係る経費が増えたことによるものです。 宇佐美議員　物価高の中で啓発物品を作るだけでも大変だと思うが、プラスチック削減を進めることは大事なことであり、日々努力されていることがわかった。 竹内議員　「地域福祉保健活動推進・支援事業」について、かながわ支え愛プランの新たな計画を策定したそうだが、推進会議ではどのような意見が出ていたのか。

	石田福祉保健課長　令和７年度は第４期計画の最終年度であったため、神奈川区社会福祉協議会及び地域ケアプラザ等へのヒアリングや、小学校での出前講座などを通じて、さまざまな意見を伺いました。 特に子どもたちからは、「地域福祉保健計画というものを初めて知った」「困っている人がいたら自分も助けたい」「大人たちが自分たちの地域のことを考えてくれていることに驚いた」「自分たちもできることをしていきたい」といった声が寄せられました。 また、今回全般的に防災の重要性についてのご意見も多くいただいたため、第５期計画では、防災に関する取組を、各地区の計画に記載しています。 竹内議員　地域でさまざまな災害が多発しており、「公助」というより「自助」「共助」が大切と考えている。やはりそれぞれの現場では担い手の方も大変で、地域の防災訓練などを見ていても、前向きな思いはあっても現実的に多忙で、地域活動に関わる難しさなどもあると思う。神奈川区だけの課題ではないと思うが、そのような状況についてはどのように捉えているのか。 大崎総務課長　若い世代への啓発は大切であり、昨年度は小中学生を対象とした授業を実施しました。子どもたちへの働きかけを通じて、その保護者である 30 代、40 代の世代にも防災の重要性や「共助」の大切さを周知・啓発していくため、継続して力を入れて取り組んでおります。 竹内議員　防災に限らず、先ほど説明にもあった小中学校での出前教室について聞きたい。非常に良い取組だと思うが、どのような内容で実施しているのか。 大崎総務課長　昨年度中学校では５校実施し、災害用ハマッコトイレの組立訓練や避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）などを実施しています。また、防災講話のテーマとして、風水害時の早めの避難行動の重要性や、地震に備えるための備蓄品などについて取り上げました。内容については事前に学校側と調整し、それぞれの学校の要望を伺った上で、その実情に応じて内容をアレンジして実施しています。

	石田福祉保健課長　地域福祉保健計画に関する小学校への出前講座につきましては、令和７年度は４校で実施しました。内容としては、地域福祉保健計画の説明や、学校の所在地区における地区別計画の内容や取組の紹介を行いました。また、それらを踏まえ、自分たちに何ができるかを考えるグループワークを実施しました。 竹内議員　子どもたちが地域への関心を持つような学びを経て大人になることは非常に大事だと思うので、ぜひこれからも大切にしていただきたい。 宇佐美議員　「信頼される区役所づくり」の２事業について、それぞれ決算額が予算額を超過している理由は。 大崎総務課長　「かながわデジタル推進事業」において、令和７年度は来庁者の混雑緩和を図るため、区役所内の窓口発券システムを更新したことにより、当初予算を上回る決算額となっております。 宇佐美議員　区民の方をお待たせしないための改善という理解でよいか。 大崎総務課長　そのとおりです。 宇佐美議員　「チーム神奈川おもてなし向上事業」についてはどうか。 大崎総務課長　繁忙期の混雑緩和を図るため、戸籍課窓口のレイアウトの変更等を実施したことにより、当初予算を上回る決算額となりました。 宇佐美議員　区役所で手続を待つ方たちのための改善で、物価高騰などの影響もある中で、さまざまな工夫を一生懸命しながら取り組まれていることがよくわかった。 【議題２】 藤代議員　地域交通について聞きたい。今年の 10 月１日から開始予定とのことだが、対象範囲や内容について、もう少し詳しく教えてほしい。

	半浦区政推進課長　「ふらっと羽沢・上星川」はオンデマンド交通で、利用者の予約に応じて運行する乗り合い型の交通サービスとなります。利用者がアプリや電話で予約すると、ＡＩが利用者の乗降場所や予約状況を踏まえ、最も効率的な運行ルートや配車をリアルタイムで決定する仕組みです。そのため、路線バスのようにあらかじめ定められた路線や時刻表はございません。対象エリアは神奈川区だけでなく、神奈川区の羽沢南地区と保土ケ谷区の上星川地区が主なエリアとなっています。 藤代議員　実証運行でどの程度の期間で実施し、どのようにニーズを把握するかが大事だと思う。今回のアプリを活用したオンデマンド交通での実施だけでなく、今後ハイブリッドでの実施についても議論が必要になってくると思うが、今後の取組の方向性について聞きたい。 半浦区政推進課長　まずは実証運行としてスタートし、利用状況や収支率、運行稼働率等を踏まえつつ、地域の皆様のご意見も伺っていきます。 例えば、実証運行開始時点では 41 か所の乗降場所を設定していますが、利用者の皆様から「もう少し増やしたい」などのご要望があれば、関係機関との協議も踏まえながら追加の検討等を行っていきます。また、実証運行開始後はやはり利用率が重要になりますので、地域の皆様とも協力しながら周知・広報に努めていきます。なお、現時点では、２年間の実証運行を予定しています。 藤代議員　詳細については後日改めて説明してほしい。 「地域防災力向上事業」について、減災対策推進特別委員会の中で富士山噴火への対応もテーマとなっている。地震や風水害に加え、富士山噴火への対応を含めた災害の多様化への現在の取組状況について聞きたい。 大崎総務課長　現在は地震や風水害への対策を中心に取り組んでおり、神奈川区独自として富士山噴火対策に特化した取組までは進んでいない状況です。ただし、発生した場合には大きな影響が生じることは認識しておりますので、防災・危機管理統括本部とも連携しながら情報収集を進め、区役所としてどのような取組ができるのか、必要なのか協議していきたいと考えています。

	藤代議員　ぜひお願いしたい。行政の中では、富士山噴火への対応はＢＣＰをはじめとして様々な取組も進んでいる。現在、災害が多様化しており、一つのメニューとして富士山噴火対策に取り組むことは必要だと思う。引き続き、防災・危機管理統括本部とも情報共有していただきたい。 また、神奈川区内には横浜市民防災センターがあるが、地域防災力向上事業の中で、市民防災センターとの連携や活用は行われているのか。 大崎総務課長　地域防災力向上事業の共助推進事業補助金には、地域による防災施設見学等もメニューに含まれているため、自治会町内会で横浜市民防災センターを見学・利用する際の費用等を支援しています。 また、「次世代につなぐ防災」の取組として小学生を対象に避難所生活を模擬体験できる防災デイキャンプは、まさに横浜市民防災センターでの実施を予定しています。横浜市民防災センターが行う「ぼうさい縁日」のプログラムの一つとして、企画段階から市民防災センターと連携・協力して進めています。 藤代議員　今後さらに幅広い形での連携について検討してほしい。 「神奈川区制 100 周年記念事業」の中で、デジタル技術を活用した神奈川台場のＰＲについて、どのように展開するのか教えてほしい。 半浦区政推進課長　主に各種イベントにおいて、区制 100 周年事業と併せて神奈川台場のＰＲを実施予定です。 藤代議員　神奈川区民まつりではどのような展開を考えているのか。 半浦区政推進課長　連携先の団体と協力しながら、デジタルコンテンツ（ＶＲ）を活用し、来場者の皆様に実際に体験していただくことを中心に考えています。 藤代議員　神奈川区民まつりは、ブース形式での実施なのか。イベント全体の取組の中での実施を予定しているのか。

	半浦区政推進課長　今年度については、ブース形式で実施する予定です。 藤代議員　神奈川台場のＰＲは、教育的な観点やまちづくりの観点からも非常に意義のある取組だと考えている。できるだけ多くの方に知っていただけるよう検討してほしい。 区長　今年度については、まずブース形式で多くの方に体験いただくことを考えています。来年度の区制 100 周年の際の神奈川区民まつりについては実行委員会で検討中の段階ですので、本日いただいたご意見については実行委員会にお伝えしていきたいと考えています。 藤代議員　よろしくお願いしたい。 「地域美化活動支援事業」について、受動喫煙対策が全市的に進んでいる。美化活動は否定するものではないと思っているが、喫煙所の設置も同時に考えていかねばならない。新子安駅周辺や喫煙禁止地区での啓発活動を行うことで、成果は出ていると思うが、民間企業にも協力していただいて喫煙所を設置することも、両輪で進めていくべきと考えている。新子安駅周辺の喫煙禁止地区拡大も含めて、所管局とどのような議論が行われているのか。 黒川資源化推進担当課長　喫煙所等については、現在資源循環局において候補地等の選定中です。 藤代議員　今後、喫煙禁止地区の拡大や喫煙所の設置箇所数が増加になるということか。 区長　神奈川区としては、やはり喫煙禁止地区として新子安駅周辺を指定していただきたいと区をあげて要望しています。神奈川区は区内に駅が多く、利便性の高いまちだと思います。その一方で、乗降者数が多いこともあり、それぞれの駅でたばこの問題等を抱えています。東神奈川駅周辺では喫煙禁止地区になり喫煙所が設置されていますが、次は新子安駅周辺だと思っています。ここまで取組を進めましたが、やはり次は吸う場所も確保しないと、今はまだまだ分散化してしまっているので、区として引き続き取り組んでいきたいと思っています。今後、進展がありましたら皆様にもお伝えします。

	藤代議員　その際には、必ず喫煙所の設置についてもあわせて協議してほしい。 竹内議員　「共助の推進」にある神奈川区共助推進事業補助金について、自主避難場所の開設支援で３件の申請があるが、この自主避難場所とはどのような場所を設定しているのか。 大崎総務課長　自治会町内会やマンション管理組合等が、自治会館やマンションの共用スペースなどを自主避難場所として整備する場合に、必要な物品購入等を支援する制度です。そのため、自治会館や共同住宅の共用施設等を想定しています。 竹内議員　この補助金で想定する自主避難場所と地域防災拠点との連携をどうするかが問われると思う。 「災害医療体制の確立」について、大規模災害が発生した際には、広域的な連携が非常に重要になると思う。医療の観点での連携はこれまでやってきていることは認識しているが、近年は一人暮らしの高齢者や在宅で介護サービスを受けている方も増えている。現在、「場所から人へ」という支援の流れの中で、多くの方が在宅で支援を受けている。危機管理でも、在宅の掌握をどうしていくかは課題である。在宅で認知症の方や身体的に介護が必要な方など、様々な状況の方がおられるが、こうした方々への介護について、現在どのような連携がなされているのか。 浅野高齢・障害支援課長　現在、要援護者名簿に掲載されている要援護者の方については、在宅を含めて地域防災拠点に避難する方もいらっしゃるかと思います。要援護者の方への支援については、区内の居宅介護支援事業所などと連携して対応ができるよう、日頃から情報共有等を実施しております。今後、要援護者の方が必要な介護サービスを早急に受けられるようにするため、様々な意見交換を進めています。 竹内議員　できることを一つ一つ進めていくことが大切だ。 大災害の被害を受けた他都市の自治体関係者から、災害時に国に支援しても

	らいたいということは前提だが、広域からせっかく応援が届いても、例えば介護の応援などでもどこにどのような支援が必要なのか把握すること自体が大変であり、情報の連携に大きな苦労があったと聞いている。 また、データやシステムが統一されていないため、相当量の作業を手作業で行わなければならなかったという課題もあるとも聞いた。これは横浜市や区役所だけで解決できる問題ではなく、県や国との連携も必要になると思うが、課題認識として、情報をどのように連携していくかシミュレーションしておいた方が良い。かながわ支え愛プランの中にもある「顔の見える関係づくり」にぜひ取り組んでほしい。 区づくり推進費ではないと思うが、地域防犯カメラ設置補助金の神奈川区の今年の状況と、昨年度の状況について聞きたい。 山本地域振興課長　令和８年度は、９団体から合計 20 台の申請がありました。また、令和７年度は、６団体から合計９台の申請がありました。 竹内議員　区づくり推進費ではないと思うが、横浜市ＬＥＤ防犯灯事業について聞きたい。今年度から、ＧＩＳマップから暗い場所を抽出し地域に提案するプッシュ型の取組を進めていると思うが、現在の進捗状況は。 山本地域振興課長　令和８年度の申請状況ですが、現在 20 団体から 62 灯の申請をいただいています。そのうち、プッシュ型で提案したものについては 26 灯です。 竹内議員　その 26 灯というのは、区がプッシュ型で提案し、地域と連携して進めたものという理解でよいか。 山本地域振興課長　はい、そのとおりです。プッシュ型で提案した箇所について申請いただいたものが 26 灯です。 そのほか、地域から要望をいただいたものが 36 灯となっています。 竹内議員　この取組は役に立っているという理解でよいか。 山本地域振興課長　はい。マンション建設等によって周辺が明るくなり、

	元々防犯灯がついていない箇所もある中、現地確認を行った上で、やはり防犯灯の設置が必要と判断した箇所について地域の皆様へ提案しています。その結果として、改めて地域で状況を確認していただくきっかけにもなっていますし、申請につながっていると考えています。 竹内議員　現在、横浜市が妊産婦の避難所を各区１か所整備することを進めようとしており、最初に鶴見区では大学等との連携による取組も始まっている。神奈川区においても、そのような取組ができる見込みはあるのか。 大崎総務課長　現在、こども青少年局において２か所目以降の候補地について調整中と聞いています。 竹内議員　承知した。 小松議員　「神奈川区民まつり事業」について、市長選挙の日程の関係で中止にした区もあると聞いているが、神奈川区では中止せずに予定どおり開催するという理解でよいか。 山本地域振興課長　神奈川区では当初の予定どおり 10 月 11 日に開催を予定しており、昨日も出店者説明会を実施しました。 小松議員　それに伴って、選挙との調整など何か課題となることはあるのか。 大崎総務課長　区民まつり当日は期日前投票期間中のため、区役所で期日前投票を実施することになります。そのため、区民まつりに来場される方と投票に来られる方が重なり、多少混雑する可能性があります。その点については運営面で十分注意して対応していきます。 小松議員　10 月 18 日の神奈川大学でのイベントについても資料に記載があるが、神奈川大学も投票所となっていると思うが、支障はないのか。 大崎総務課長　神奈川大学も投票所とする方向で調整しています。

	半浦区政推進課長　イベント自体は神奈川大学が主催するものであり、大学としては予定どおり実施する方向であると伺っています。区役所としては、無人展示やＰＲ手法も含めて現在調整中です。 小松議員　十分に配慮しながら進めていただいていることが分かった。引き続きよろしくお願いしたい。 区長　今回の選挙は急な決定ということもあり、秋に予定されていた各地域のイベントへも影響があると認識しています。また、選挙は会場確保だけでなく、投票管理者や投票立会人など地域の皆様のご協力が不可欠となるため、区としても地域の皆様へ丁寧にご説明しながら、選挙が無事に実施できるよう取り組んでいきますので、よろしくお願いします。 宇佐美議員　区民まつりは多くの区民の皆様がお越しになる機会でもあるので、投票率向上につながるような工夫をぜひお願いしたい。例えば、区民まつりの来場者に対して期日前投票の案内を行うほか、案内表示を設置するなどの工夫はできないか。 大崎総務課長　投票率の向上に加えて、当日は区民まつりの来場者も多く見込まれることから、混乱を避けるためにも分かりやすい案内表示や期日前投票所の案内などを工夫していきます。 宇佐美議員　よろしくお願いしたい。 「地域防災力向上事業」について、共助の推進において、地域防災拠点の運営力の強化は重要であり、そのためには日頃の訓練が何より大切だと考えているが、訓練の開催状況は。 大崎総務課長　地域防災拠点の訓練につきましては、各拠点の運営委員会を中心に取り組んでいただいています。秋以降が訓練の本格的なシーズンとなりますので、区役所としても参与として参加し、充実した訓練となるよう区全体で協力し支援しながら取り組んでいきます。

	宇佐美議員　訓練を実施できていない地域防災拠点もあるのではないかと心配している。実施できていない拠点に対しては区から積極的に働きかけることが必要だと思うが、その点はどう考えているか。 大崎総務課長　形式は様々ですが、各拠点において訓練を行っています。昨年度については、運営委員長のご事情により実施できなかった拠点が１か所ありましたが、それ以外の拠点では訓練を実施しています。今年度はすべての拠点で訓練の実施を予定していますので、着実に実施できるよう支援していきます。 宇佐美議員　ぜひお願いしたい。 神奈川区共助推進事業補助金について、安否確認アプリ等の導入申請はまだないとのことだが、アプリの導入自体は複雑なものなのか。 大崎総務課長　安否確認アプリはスマートフォンにインストールして利用する仕組みであるため、まずデジタルに対する心理的なハードルがあると考えています。また、本補助制度では初年度の導入費用やランニング費用は補助対象となりますが、２年目以降のランニングコストについては自治会町内会等で負担していくこととなります。そのため、継続的な経費負担に対する懸念もあり、現時点では相談にとどまっている状況です。 今後、多くの自治会町内会等に関心を持っていただけるよう、アプリ導入の効果などについて様々な機会を通じて説明していきたいと考えています。 宇佐美議員　どのような効果があるのか、また将来的な費用負担がどうなるのかを説明していくことが大切だと考える。せっかくの制度なので、多くの自治会町内会に活用していただきたい。 妊産婦の避難所について、神奈川区にも妊産婦の方がいるため、早めに整備してほしい。神奈川区は広いため、１か所だけではなく、自治会町内会単位での設置など複数箇所の整備が必要ではないかと考えるが、その点についてはどうか。 大崎総務課長　ご指摘のとおり、１か所整備したとしても、区内のすべての妊産婦の方を受け入れられるわけではありませんが、まずは１か所目の整備

	について所管局と調整しながら進めていきたいと考えています。 宇佐美議員　まずは整備を進めることが重要だが、実際の開設を想定した訓練も並行して進めていく必要があると考えるので、ぜひお願いしたい。 神奈川区役所の電源設備はどこに設置されているのか。 大崎総務課長　主な電源設備は地下に設置しています。 宇佐美議員　千葉県で発生した豪雨では、病院の機能が停止するほどの浸水被害もあった。浸水被害を想定した訓練は実施しているのか。 大崎総務課長　現時点では、浸水被害を想定した訓練には至っていない状況です。近年は内水氾濫を含めた浸水被害のリスクも高まっていますので、今後の課題として検討していきたいと考えています。 宇佐美議員　想定外だった、では済まない時代になっているため、水の侵入を防ぐための平時からの備えをぜひ進めてほしい。 「災害医療の体制の確立」について、地域防災拠点訓練等において災害医療に関する講話を実施したと記載されているが、災害発生時を想定した医療機関との訓練も必要だと考えている。資料の記載からは、防災拠点で講話を行ったという内容に見受けられるが、そのような理解でよいか。 石田福祉保健課長　資料に記載している内容は、地域防災拠点に出向いて、医師会の先生方と区職員が災害医療について説明を行う取組です。一方で、区役所と医師会等の関係機関との間で、災害医療に関する訓練も実施しています。令和７年度は１回実施し、令和８年度については２回の訓練を予定しています。 宇佐美議員　ぜひ実践的な内容で行ってほしい。近年発生している災害から教訓とし、様々な状況を想定した訓練をお願いしたい。 石田福祉保健課長　補足させていただきますが、資料 24 頁「災害医療体制の確立」の中の「イ　区災害医療訓練」が、先ほどご説明した内容です。参

	加機関は区医師会、歯科医師会、薬剤師会等です。 宇佐美議員　しっかり取り組んでいることが分かったので、引き続きお願いしたい。 災害対策に関連して、個別避難計画を作成された人数は把握しているのか。 浅野高齢・障害支援課長　個別避難計画については、健康福祉局が中心となって進めています。令和６年度から開始しており、現時点で 20 名の個別避難計画が作成されています。 また、今年度新たに個別避難計画作成の対象となる方へ案内を発送する予定であり、現在 98 名の方が対象となっています。 宇佐美議員　個別避難計画の作成には大変な苦労があることがよく分かった。ただ、個別避難計画の作成が必要な方は 98 名よりも多いのではないか。対象はどのような方なのか。 浅野高齢・障害支援課長　風水害時における洪水浸水想定区域内にお住まいで、自力で避難が難しい高齢者や障害のある方です。人数に変動はありますが、令和６年度時点では、個別避難計画作成の対象者は 222 名でした。そのうち、20 名の計画が完成しています。今年度、新たに対象となる方が 98 名という状況です。 対象者の一例としては、要介護認定を受けている方で、介護サービスを利用している方が挙げられます。こうした方については、ケアマネジャー等の協力により個別避難計画を作成しています。そのほか、家族や親族などの協力を得ながら、個別避難計画の作成を進めています。 宇佐美議員　ケアマネジャーや、家族とつながりのない方の個別避難計画はどうするのか。 浅野高齢・障害支援課長　介護サービスを利用していない単身の方などについては、個別避難計画の作成まで至らない状況があります。 宇佐美議員　制度の対象から漏れてしまっている方々について危惧してい

	る。高齢者に限らず、障害者の方々なども含めた対策に取り組んでいかなければならないと考えている。 石田福祉保健課長　個別避難計画については、風水害時に限定し、具体的な避難の仕方を事前に定めておくことを目的として始まっている取組ですが、それ以前から、地震を含め幅広い災害を想定した「災害時要援護者名簿」の作成に地域の方とともに取り組んでいます。 現在、114 団体と協定を結び、地域の町内会等へ災害時要援護者名簿を提供しております。地域の皆様に見守りや支援をお願いすることで、高齢者や障害者の方々を地域全体で支える体制づくりを進めています。 宇佐美議員　現在対象となっている 98 名の方について、しっかり計画を作れるよう支援してほしい。 次に、福祉避難所の開設・運営訓練について、開催頻度は。 浅野高齢・障害支援課長　こちらの訓練については、昨年度から毎年一か所の福祉避難所で実施する予定で進めています。令和８年度は 11 月 25 日に、今回も受入れのシミュレーション訓練を実施する予定です。 宇佐美議員　入所されている方々も一緒に参加する訓練という理解でよいか。 浅野高齢・障害支援課長　今回の訓練は、入所されている方に参加していただく形ではなく、実際に地域防災拠点から福祉避難所に引き継ぐ訓練となるため、地域防災拠点の中での保健師によるトリアージの結果、どうしても地域防災拠点では生活が難しいと判断された方を福祉避難所で受け入れる流れを想定した訓練となります。 宇佐美議員　地域防災拠点から福祉避難所に移動するだけの訓練なのか。 浅野高齢・障害支援課長　地域防災拠点に避難された方が、地域防災拠点での生活が難しいというケースを想定し、福祉避難所での受入れと避難した施設での生活などを含めたシミュレーション訓練になります。

	宇佐美議員　地域防災拠点では生活するのが難しいと想定される方が、実際に避難するという訓練を行うものではないということか。 浅野高齢・障害支援課長　実際にはシミュレーションの訓練となり、地域防災拠点から避難される方を受け入れることをイメージして訓練するため、要援護者本人に参加いただく形ではなく、想定事例を設定した上での訓練を、今年度も実施する予定です。 宇佐美議員　視覚障害のある知り合いからは、避難訓練に参加したくても、なかなか機会がないという話を聞いている。災害時に支援が必要となると思われる方々が実際に訓練に参加して、課題を共有することが大切ではないかと思う。実際に参加することが必要であり、初めて見えてくる問題もあると思う。今後は、災害時に支援が必要となると想定される方々が実際に参加する訓練を実施してもらいたい。 災害時のペット対策について聞きたい。地域防災拠点にペットを連れて行くことができたとしても、実際にはペット専用のスペースで過ごすことになるのだと思う。同行避難ではなく、飼い主とペットが同じ部屋で避難生活を送ることができる同室避難をできる地域防災拠点は、区内にあるのか。 中条生活衛生課長　同室避難につきましては、現在のところ神奈川区内の地域防災拠点では実施していません。 一方で、横浜市動物愛護センターでは昨年度から同室避難場所モデル事業を実施しており、現在４区５か所の地域防災拠点から相談を受けていると聞いています。そのうち３か所につきましては、地域内での合意形成が進み、設置場所の決定や必要な資機材の準備等を進めています。 今年４月 30 日に神奈川区内の動物専門学校が横浜市動物愛護センターと協定を締結し、避難先に連れていくことが難しいペットについては、同校において預かるなど横浜市としての受入体制を順次整えていると聞いています。 宇佐美議員　ペットを飼育しているご家庭にとって、飼い主とペットができるだけ一緒に過ごせることは精神的な安心にもつながると思うし、同室避難が可能な場所をぜひ設定してほしい。

	次に、防災拠点の備蓄について、地域防災拠点には生理用品も備蓄されているのか。 大崎総務課長　生理用品につきましては、各地域防災拠点に425枚を備蓄しております。 宇佐美議員　女性が避難生活を送る際には、生理用品は非常に重要な物資です。１日の使用量や、どれほどの女性が避難し、どの位の期間を避難して過ごすのかと考えると、425枚という数量については足りないのではないかと思う。地域防災拠点運営において女性の視点が十分に反映されていないのではないかとも感じており、ぜひ多くの女性の方々に地域防災拠点の運営に参加していただき、女性からの声を聞き、この数じゃ少ないと思うので、ぜひもう少し用意していただきたい。 続いて、感震ブレーカーやスタンドパイプ式初期消火器具の補助があったと思うが、現在どのような状況になっているのか。 大崎総務課長　感震ブレーカーにつきましては、現在、防災・危機管理統括本部の予算で事業を実施しており、区としても一緒に連携して取り組んでいます。区で説明会等を開催したり、色々な場面で補助制度の周知や啓発を行い、設置を促進しています。 栗原災害対策担当部長　重点対策地域が多い神奈川区において、スタンドパイプ式初期消火器具の設置・促進は大変重要な取組であると認識しています。現在は自治会町内会、連合町内会単位も含め、おおむね区内全域への配置が進んでいます。ただし、十分な数かどうかという点については今後も検討が必要で、現在も設置要望をいただいている地域があります。消防署としても設置を進めていきたいと考えている箇所がありますので、地域の皆様へ丁寧に説明を行いながら進めていきます。 宇佐美議員　地震がおきると火事も伴う場合があるので、神奈川区は木造住宅密集地域が多いため、一通り整備が進んでいるとのことで安心したが、それで十分ということではないと思いますので、引き続き自治会・町内会への働きかけをお願いしたい。

	【議題３】 宇佐美議員　神奈川区として新たなグリーン社会とは具体的にどのようなものをイメージしているのか。 区長　今回の横浜グリーンエクスポは、環境をテーマとしています。やはりまちの持続・発展や、良好な環境を次世代へ引き継ぐために、啓発などに区としては取り組んでいきたいと考えています。 今も色々と取り組んでいますが、自然との共生、脱炭素ライフスタイルの啓発など、区としても引き続き取組を進めていきたいと考えています。 宇佐美議員　現実には街路樹の伐採なども進み、バス停でバスを待つ方からも、暑さに苦労されているとの声も聞いている。グリーン社会の実現と言いながら、木が切られている現実を見て胸を痛めている。今世界でも注目されている被覆率を増やしていかないと、近年の夏の猛暑による健康被害を防ぐという意味でもいけないのではないか。グリーン社会の実現というのであれば、ぜひ緑を増やしていく取組についても積極的に打ち出していただきたい。 区長　区制 100 周年にあたり実施した区民アンケートでも、神奈川区の良さとして、利便性もありますが、自然環境を挙げる方は非常に多くいらっしゃいました。 自然環境は神奈川区の良さの一つであると考えていますので、区としても自然環境に関する取組などを進めていきたいと思います。また一方で、脱炭素化に向けて区民の皆様に簡単に取り組んでいただけるような身近な行動についても啓発を継続しながら、気候変動等に対応できるように周知・啓発を区としても続けていきます。 宇佐美議員　気候変動による災害が増加する中で、本当に重要な取組だと思う。ぜひ区民の皆様と一緒に進めていただきたい。
備　　考	